

**新型コロナウイルス感染症に
関する景況動向調査アンケート
報告書**

令和 3 年 7 月

茨木市

I 調査概要

1. 調査の目的

新型コロナウイルス感染症により、市内事業者の経済活動に影響が出ている状況に鑑み、景況動向を把握し、今後の施策につなげることを目的としてアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

茨木市内の事業者(法人・個人)

3. 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送、FAX または WEB 回答フォームにより回収

4. 調査期間

令和3年7月7日～7月19日

5. 回収結果

配布数	回収数	有効回答数			有効回答率
		郵送	FAX	WEB	
8,946 件	2,384 件	2,368 件	32 件	668 件	26.5%

6. 報告書の見方

- (1) 図表中の「n(number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- (2) 回答結果の割合「%」は、有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示します。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- (4) 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。

II 調査結果

1. 業種

1. 業種を選択してください。

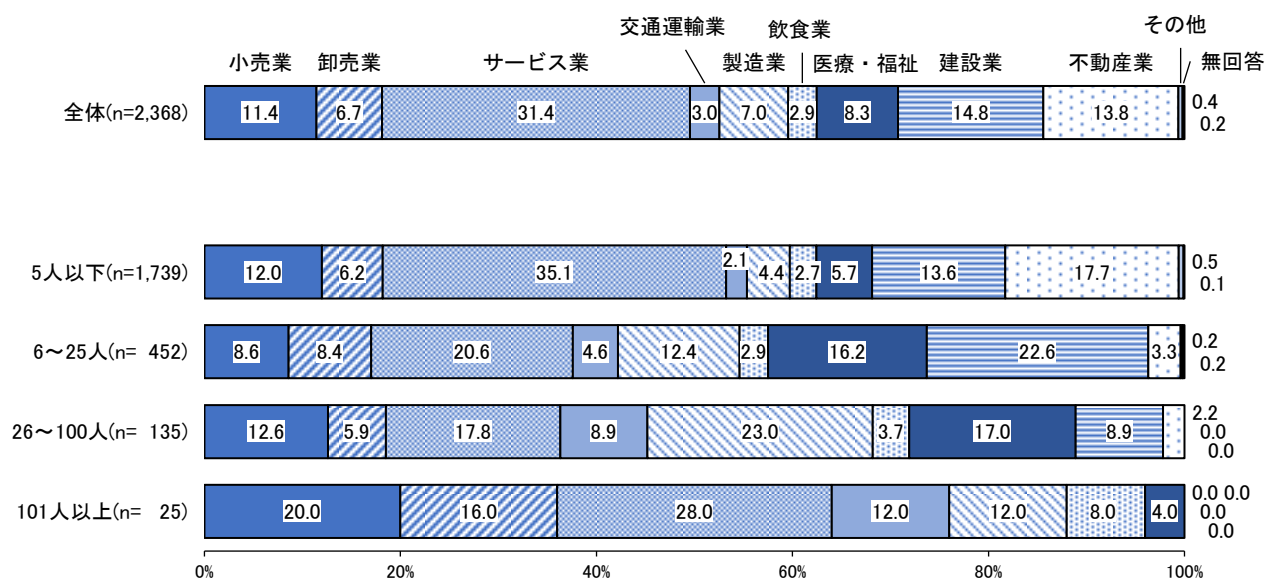
【全体】

業種は、「サービス業」が 31.4%で最も高く、次いで「建設業」が 14.8%、「不動産業」が 13.8%、「小売業」が 11.4%、「医療・福祉」が 8.3%となっている。

【従業員規模別】

5人以下と101人以上では「サービス業」、6～25人では「建設業」、26～100人では「製造業」の割合がそれぞれ最も高くなっている。

図 従業員規模別 業種



2. 従業員数

2. 従業員は何人いますか？

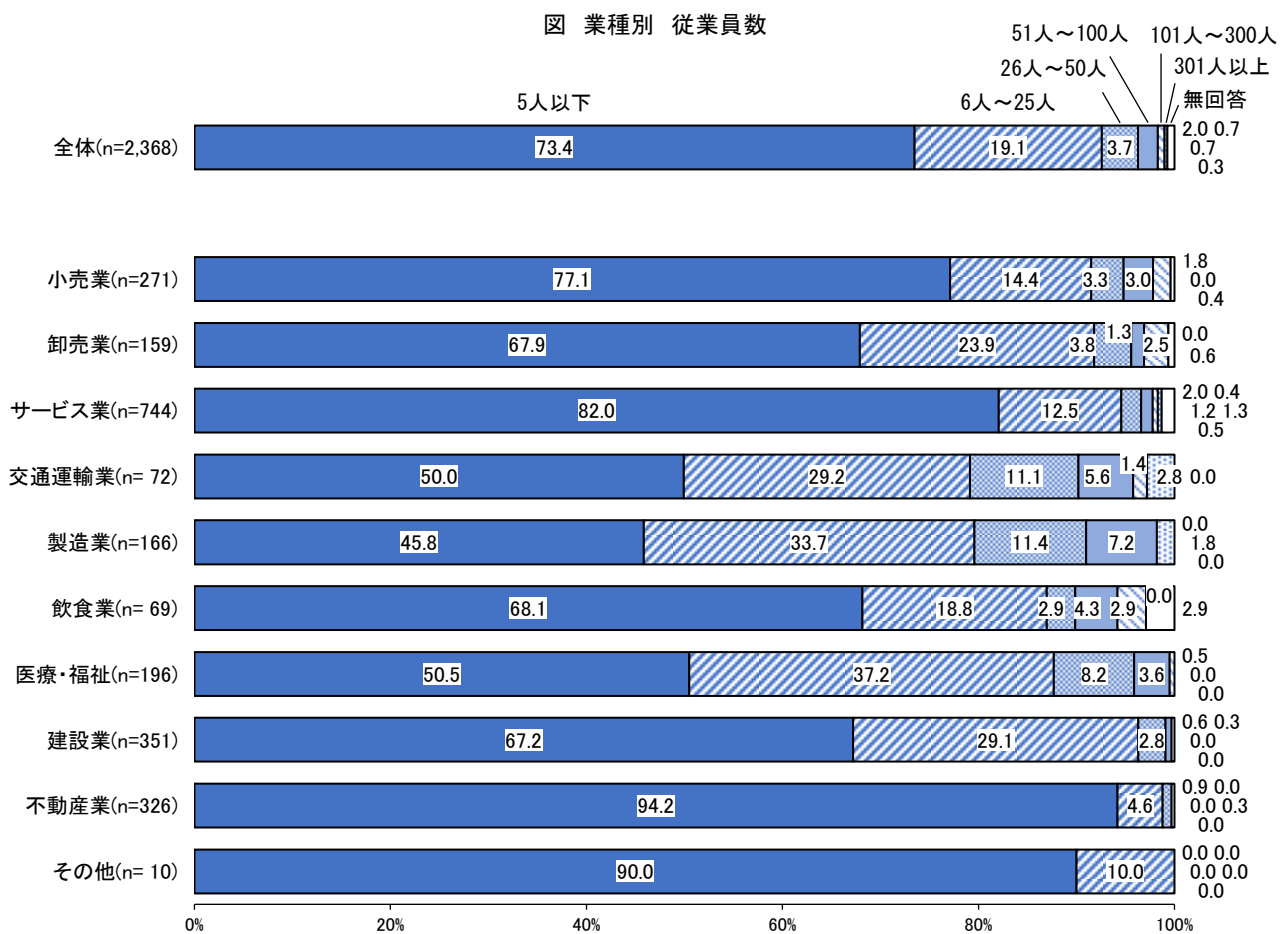
【全体】

従業員数は、「5人以下」が73.4%で最も高く、次いで「6人～25人」が19.1%、「26人～50人」が3.7%、51人以上は合わせて3.0%となっている。

【業種別】

いずれの業種でも「5人以下」の割合が最も高く、特に小売業、サービス業、不動産業、その他では「5人以下」が約80～90%を占めている。

交通運輸業、製造業、医療・福祉では、「5人以下」の割合が比較的低く、6人以上の合計が約50%となっている。



3. 新型コロナ禍における事業活動への影響

3. 新型コロナ禍において、事業活動へどのような影響がありましたか？(例:売上の増減など)

【全体】

新型コロナ禍における事業活動への影響は、「悪影響が継続中」が 63.6%で最も高く、次いで「今後悪影響が出る可能性がある」と「影響はない」がともに 13.7%となっている。

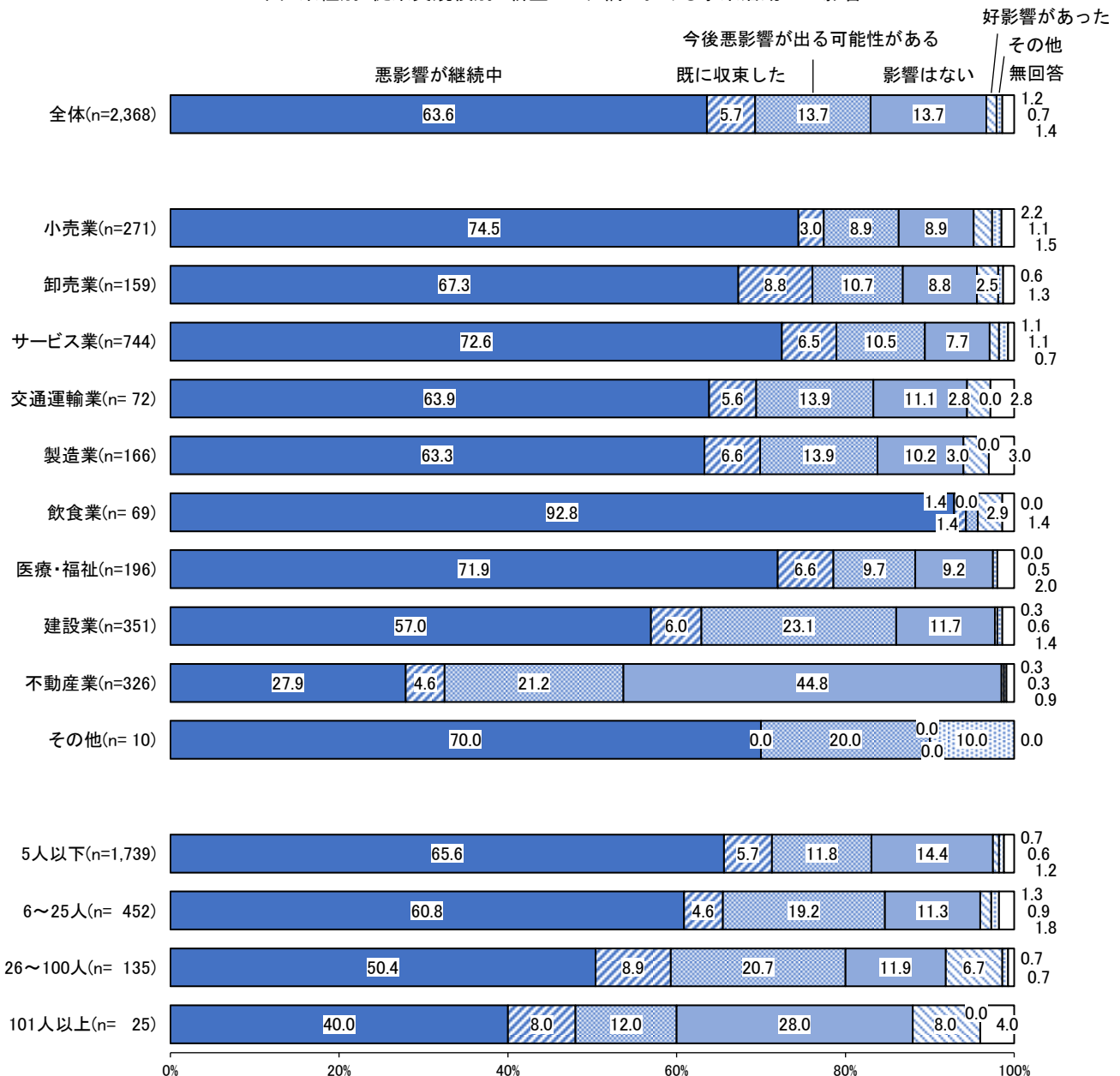
【業種別】

不動産業以外の業種では、いずれも「悪影響が継続中」の割合が最も高く、飲食業では 92.8%、小売業、サービス業、医療・福祉、その他でも70%以上となっている。不動産業では「影響はない」が44.8%となっている。

【従業員規模別】

いずれの従業員規模でも「悪影響が継続中」の割合が最も高いが、特に従業員規模が小さい事業者ほど「悪影響が継続中」の割合は高くなっている。

図 業種別・従業員規模別 新型コロナ禍における事業活動への影響



4. 売上げの増減

4. 直近3か月（令和3年3～5月）の売上げについて教えてください。

■コロナ前（R1年3～5月）と比較した直近3か月（令和3年3～5月）の売上げの増減

【全体】

コロナ前と比較した直近3か月の売上げは、「減少」が64.7%で最も高く、次いで「ほぼ横ばい」が28.0%、「増加」が5.7%となっている。

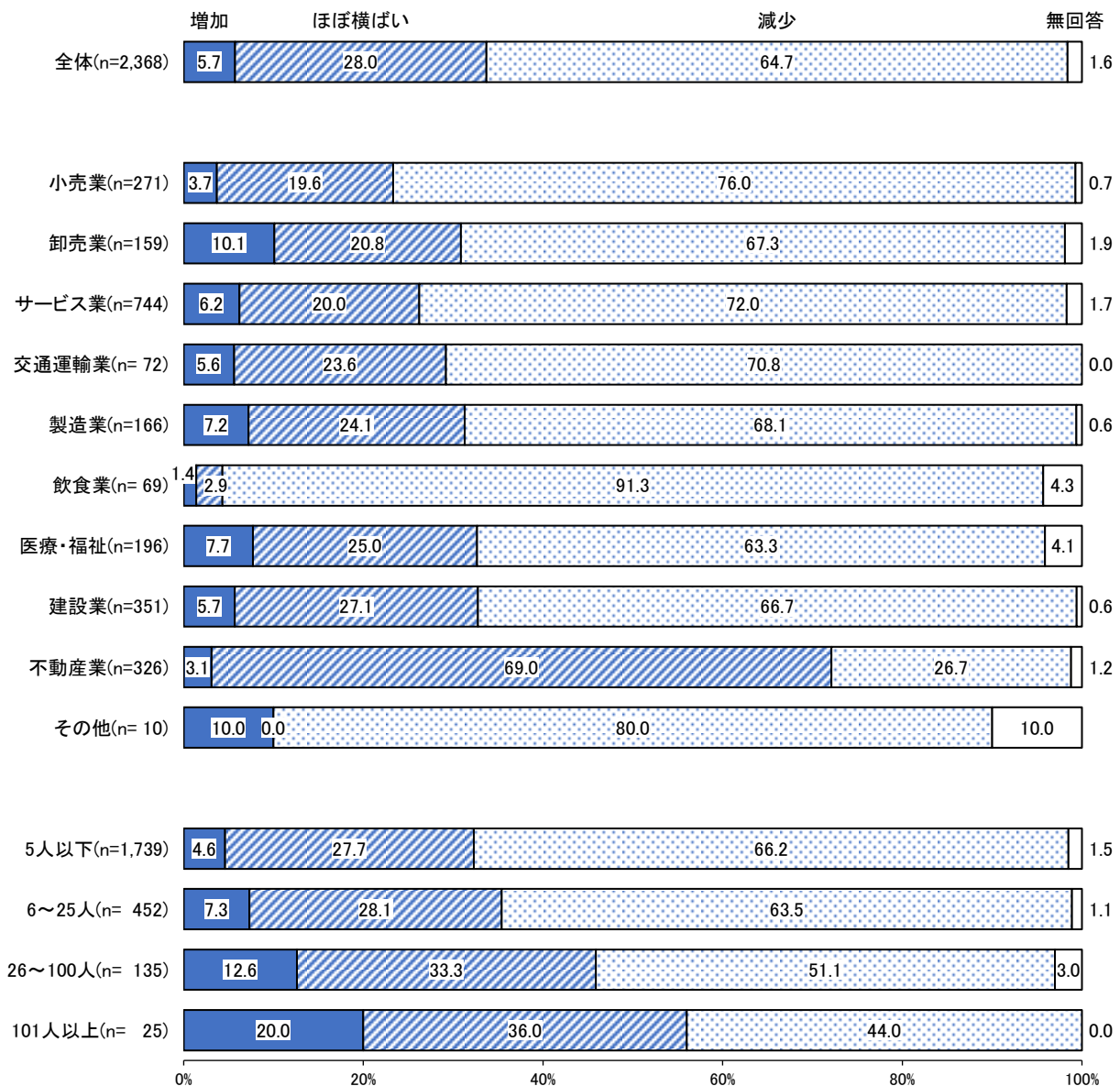
【業種別】

飲食業は「減少」の割合が91.3%と特に高くなっている。不動産業では「ほぼ横ばい」が69.0%で最も高くなっている。

【従業員規模別】

従業員規模が小さい事業者ほど「減少」の割合が高くなっている。

図 業種別・従業員規模別 コロナ前と比較した直近3か月の売上げの増減



【全体】

コロナ前と比較した直近 3 か月の売り上げが「減少」と回答した事業者のその減少割合は、「50%程度減少」が 41.3%で最も高く、次いで「30%程度減少」が 32.4%、「15%程度減少」が 23.6%となっている。

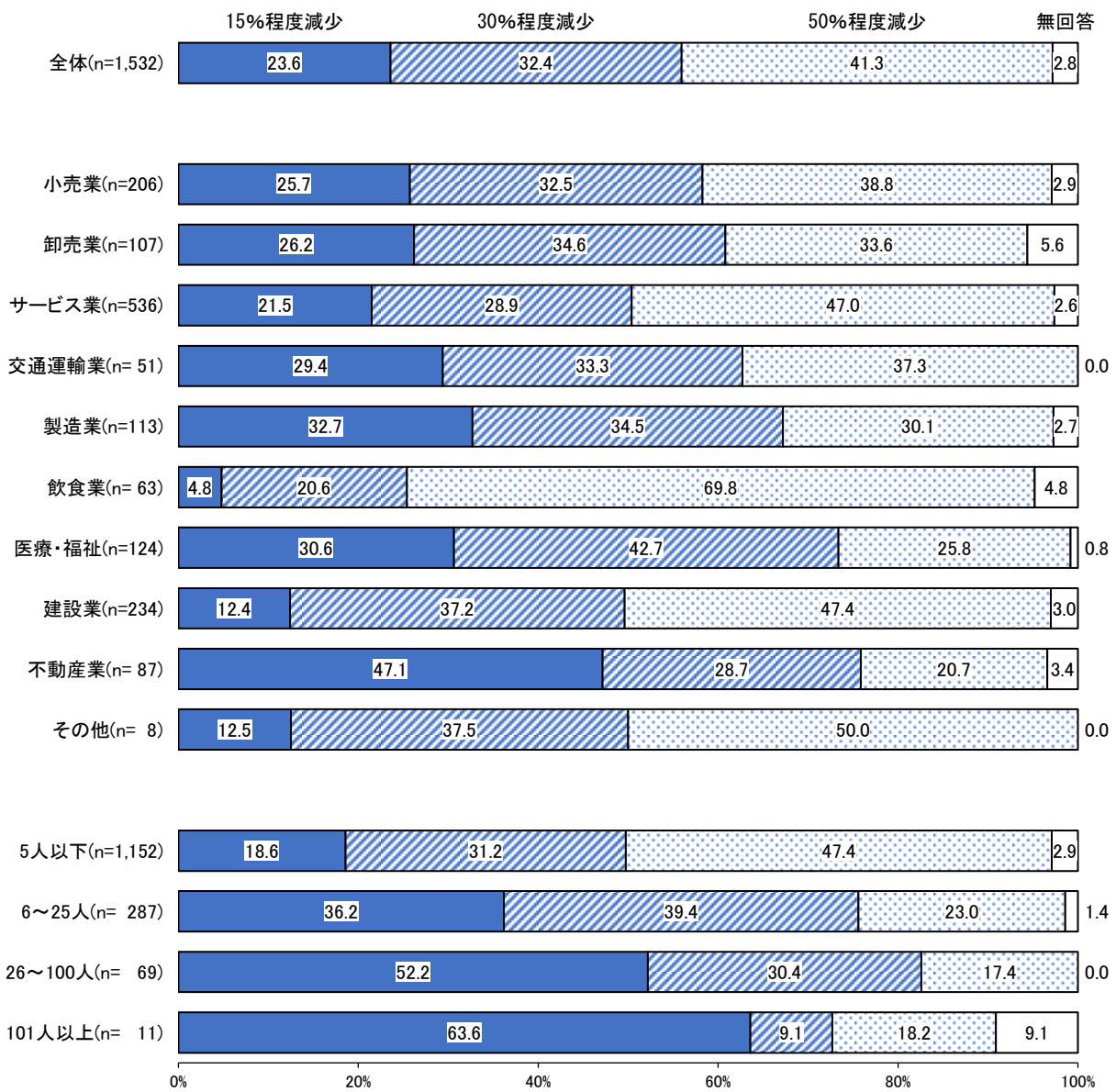
【業種別】

小売業、サービス業、交通運輸業、飲食業、建設業、その他は「50%程度減少」の割合が最も高く、特に飲食業では「50%程度減少」が 69.8%を占めている。

【従業員規模別】

5 人以下では「50%程度減少」、6～25 人では「30%程度減少」、26～100 人と 101 人以上では「15%程度減少」の割合が最も高くなっている。

図 業種別・従業員規模別 コロナ前と比較した減少割合



■ 昨年同時期（R2年3～5月）と比較した直近3か月（令和3年3～5月）の売上げの増減

【全体】

昨年同時期と比較した直近3か月の売上げは、「減少」が46.7%で最も高く、次いで「ほぼ横ばい」が40.2%、「増加」が11.6%となっている。

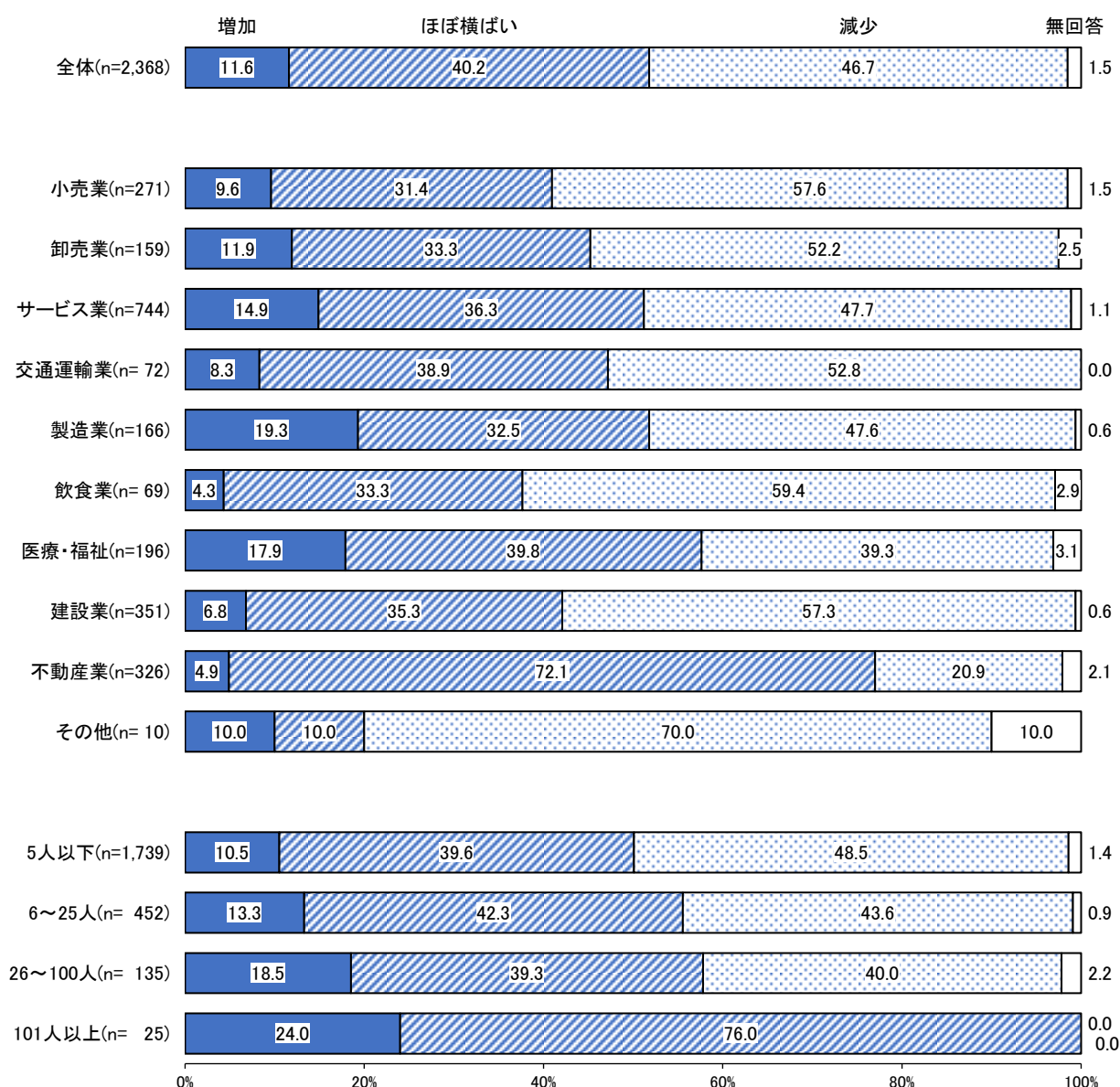
【業種別】

医療・福祉と不動産業では「ほぼ横ばい」、それ以外の業種では「減少」の割合が最も高くなっている。

【従業員規模別】

5人以下、6～25人、26～100人では「減少」、101人以上では「ほぼ横ばい」の割合が最も高くなっている。

図 業種別・従業員規模別 昨年同時期と比較した直近3か月の売上げの増減



【全体】

昨年同時期と比較した直近 3 か月の売り上げが「減少」と回答した事業者のその減少割合は、「15%程度減少」が 33.8%で最も高く、次いで「50%程度減少」が 31.5%、「30%程度減少」が 31.3%となっている。

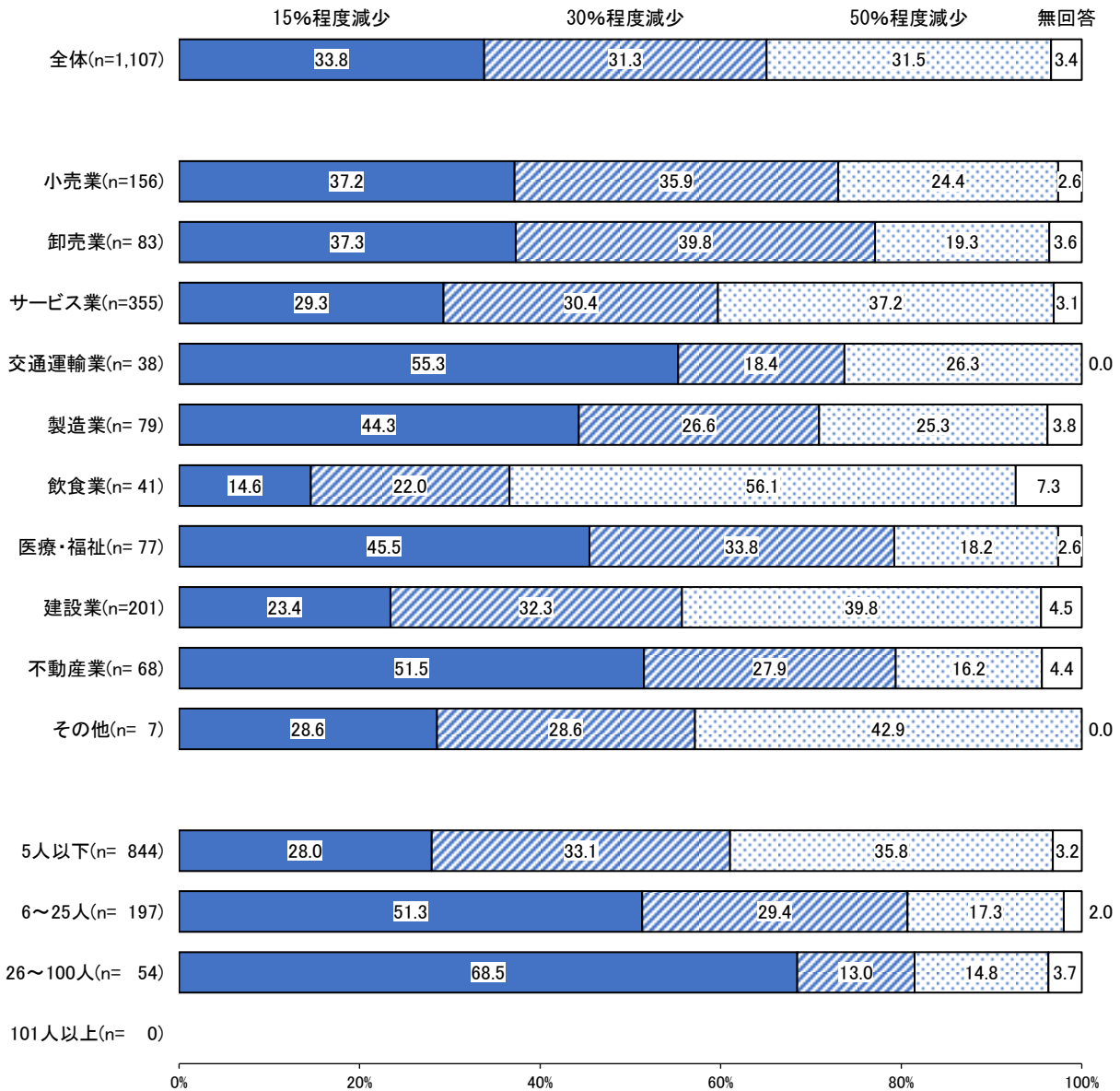
【業種別】

サービス業、飲食業、建設業、その他では「50%程度減少」の割合が最も高くなっている。

【従業員規模別】

5人以下では「50%程度減少」、6～25人と26～100人では「15%程度減少」の割合が最も高くなっている。

図 業種別・従業員規模別 昨年同時期と比較した減少割合



5. 売上げ減少の要因

5. 4で売上げが減少したと回答した方へ。売上げ減少の要因は何ですか？（複数回答可）

【全体】

売上げが減少したと回答した事業者の売上げ減少要因は、「来客数・受注の減少」が75.6%で最も高く、次いで「取引先数の減少・事業停止」が28.0%、「営業時間の短縮・休業」が19.5%となっている。

【業種別】

交通運輸業以外の業種ではいずれも「来客数・受注の減少」の割合が最も高く、特に小売業と医療・福祉では90%を超えている。交通運輸業は「取引先数の減少・事業停止」が54.7%で最も高くなっている。また、卸売業は「取引先数の減少・事業停止」(50.0%)、「販売商品・原材料等の仕入れの停滞」(22.4%)が全体と比べて高くなっている。飲食業は「営業時間の短縮・休業」(67.2%)が他の業種と比べて大幅に高くなっている。

【従業員規模別】

101人以上では「取引先数の減少・事業停止」「営業時間の短縮・休業」「販売商品・原材料等の仕入れの停滞」が全体と比べて高くなっている。

図 売上げ減少の要因

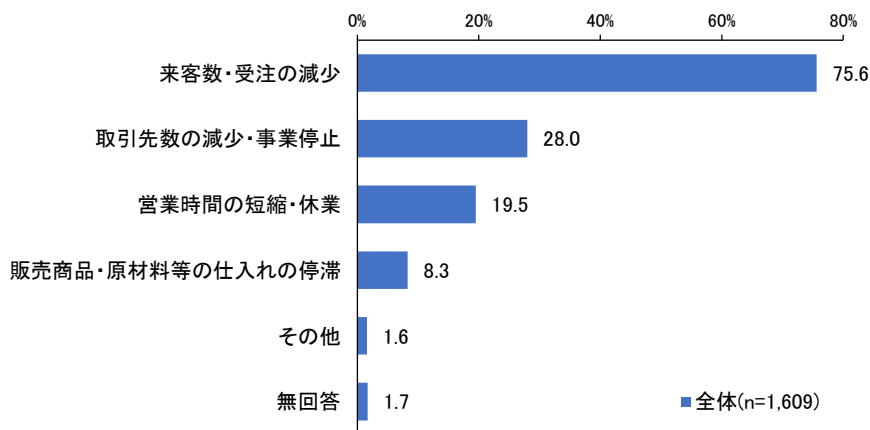
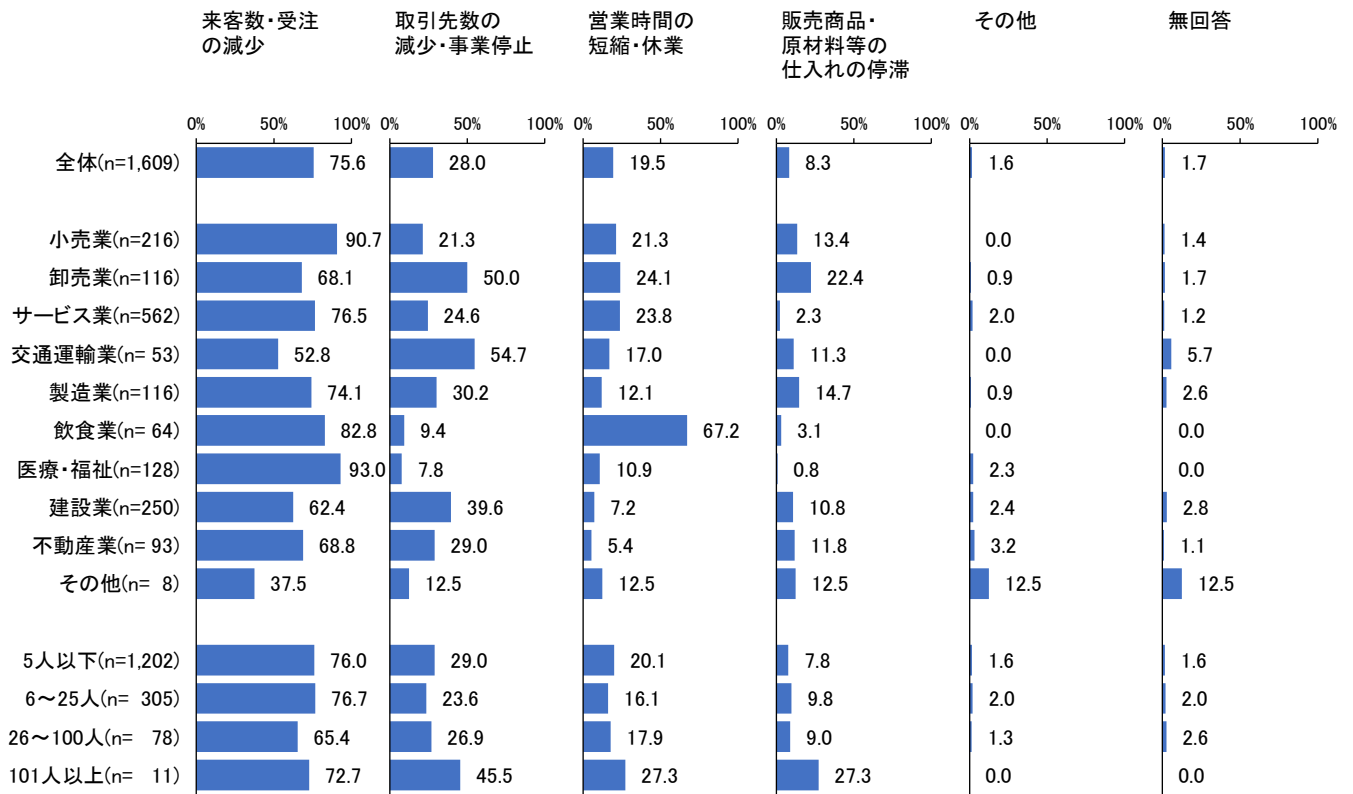


図 業種別・従業員規模別 売上げ減少の要因



6. 事業継続のため実施した取組

6. コロナ禍における事業継続のため実施したことは何ですか？（複数回答可）

【全体】

事業継続のため実施した取組は、「運転資金等の借入れ」が 35.4%で最も高く、「生産計画、営業・販売形態等の見直し」が 19.1%、「従業員の休業等雇用調整」が 14.0%、「テレワーク環境整備」が 8.4%と続き、「特になし」は 31.9%となっている。

【業種別】

いずれの業種でも「運転資金等の借入れ」の割合が最も高く、卸売業、交通運輸業、建設業では 50%を超えている。「運転資金等の借入れ」のほかに、小売業と卸売業では「生産計画、営業・販売形態等の見直し」、製造業と飲食業では「従業員の休業等雇用調整」「生産計画、営業・販売形態等の見直し」が 25%以上と高くなっている。また、飲食業では「業態転換」が 17.4%、小売業と飲食業では「キャッシュレス決済導入」が 10%台となっている。

【従業員規模別】

5人以下では「特になし」が 36.4%で最も高く、実施した取組としては「運転資金等の借入れ」が 29.8%で最も高くなっている。6~25人と 26~100人では「運転資金等の借入れ」の割合が最も高く、次いで「従業員の休業等雇用調整」の順となっている。

図 事業継続のため実施した取組

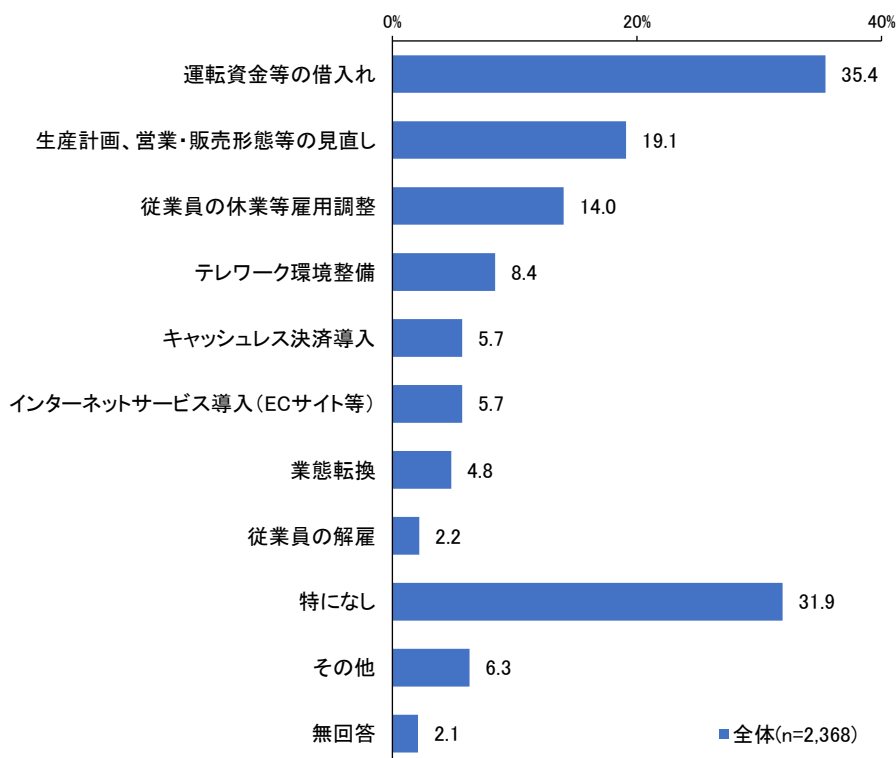
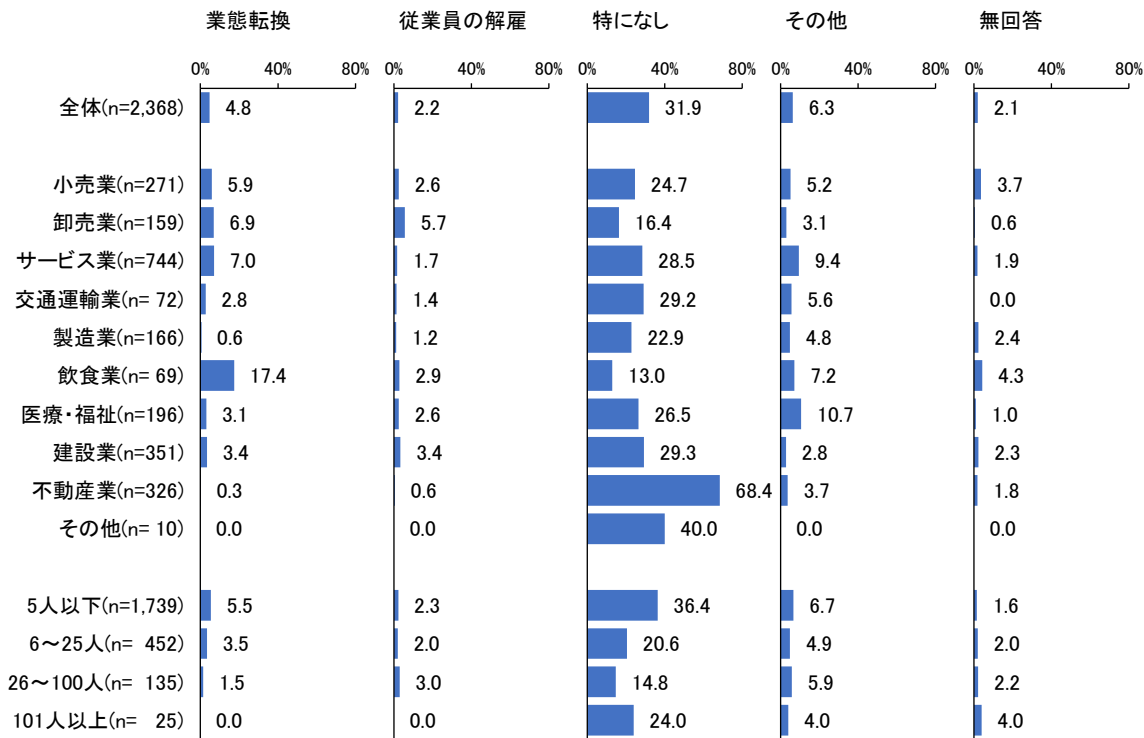
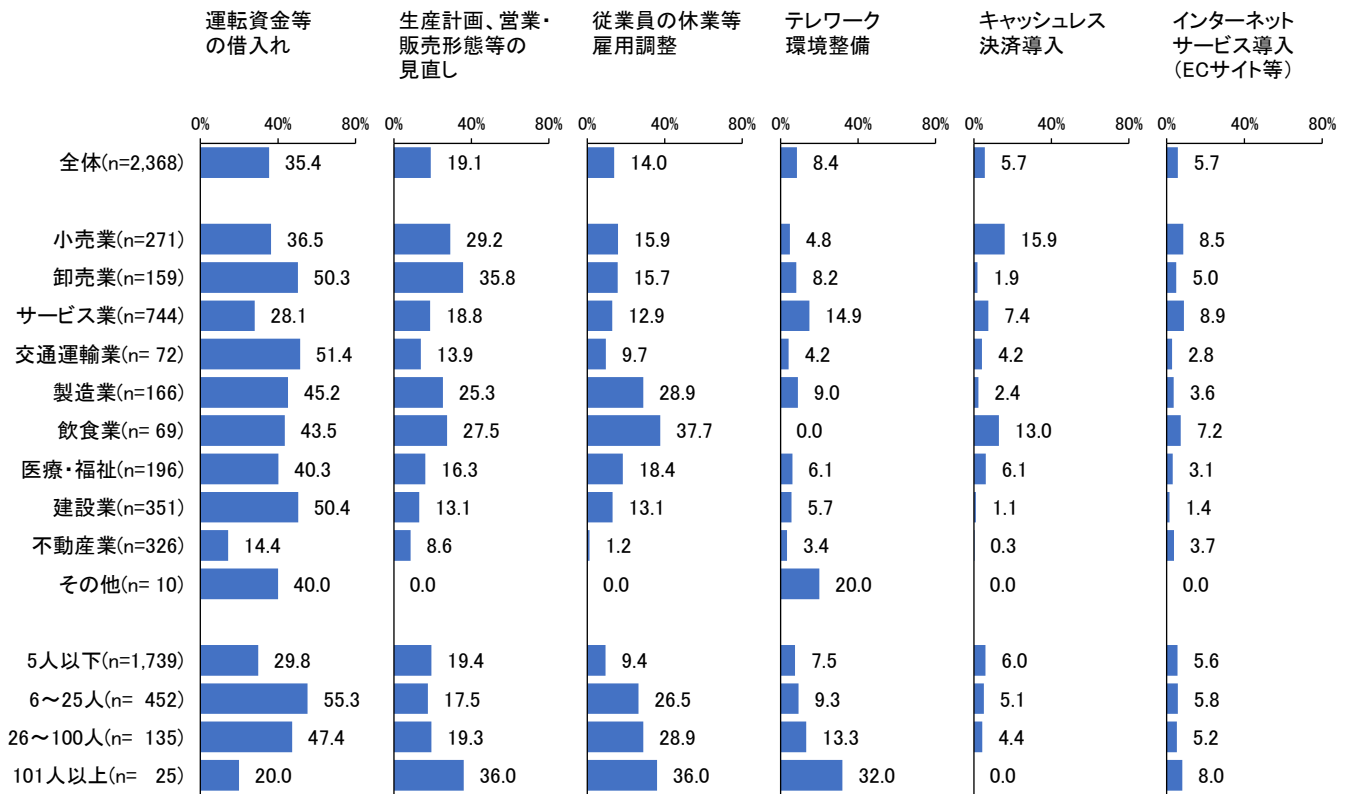


図 業種別・従業員規模別 事業継続のため実施した取組

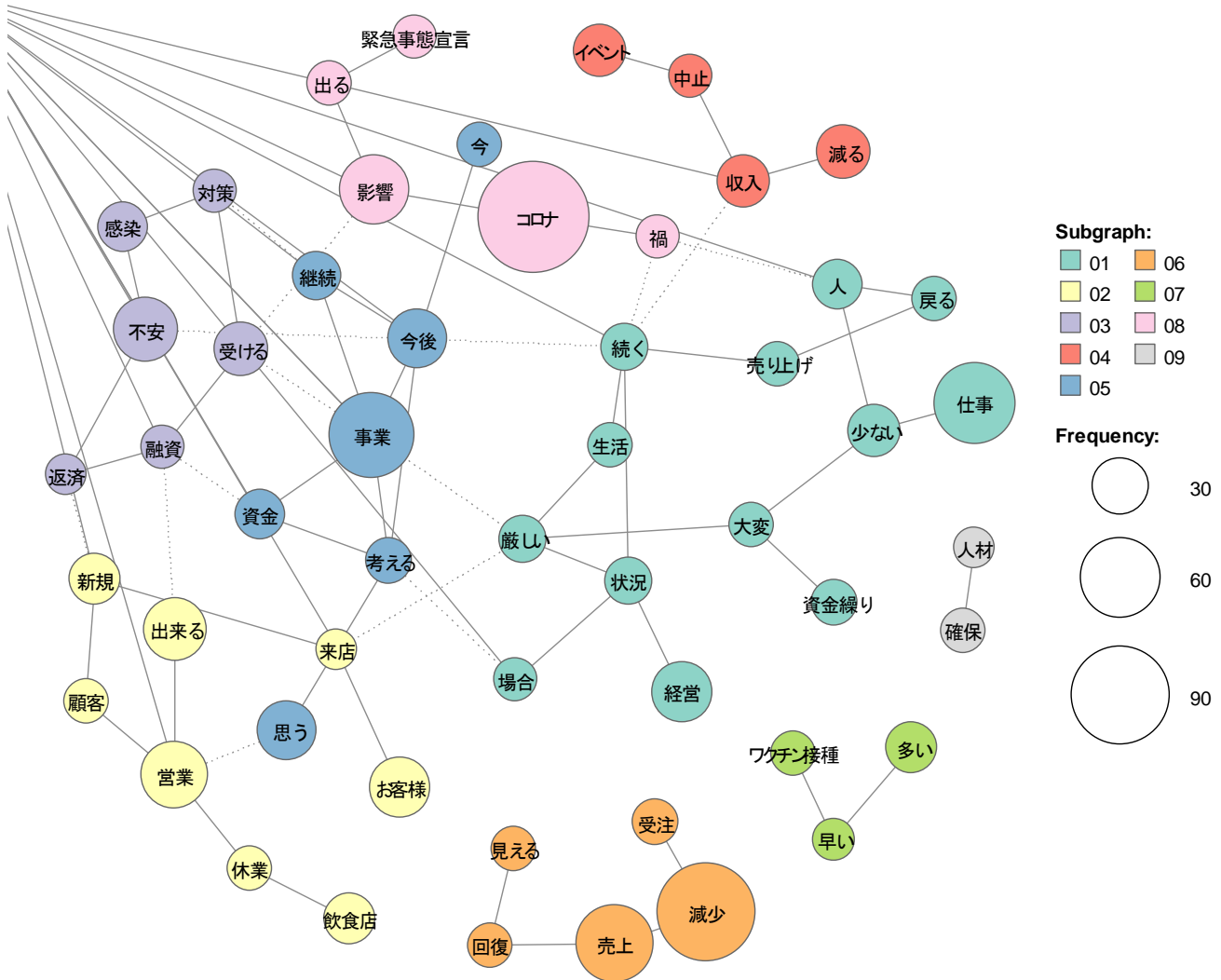


9. 事業経営で困っていること

9. 今、事業経営等で困っていることがありましたらご記入ください。(自由記述)

事業経営等で困っていることについては、737 件の記載があった。

記入内容についてテキストマイニング^{※1}の手法を用い分析¹を行うと、売上減少や資金繰りへの悩み、イベント中止や飲食店の時短営業による影響などが見受けられる。



図の見方

円の大きさは、記述された言葉の回数の多さを表している。また、言葉の間で繋がられている枝線は、両者に関連性があることを表している。

例えば、図中の「減少」という言葉は大きな円で表現され、「売上」・「受注」という言葉と繋がっていることから、売上や受注の減少に困っている事業者の多さがうかがえる。

※1 テキストマイニングとは……自由記述の内容を分節で区切り、言葉の出現回数や相関関係などを分類、整理することで、その出てくる回数などを視覚的に表すデータの分析方法。

※2 共起ネットワークとは……テキストの中で用いられた単語を円、単語と単語の共起関係を線として表現するネットワーク。

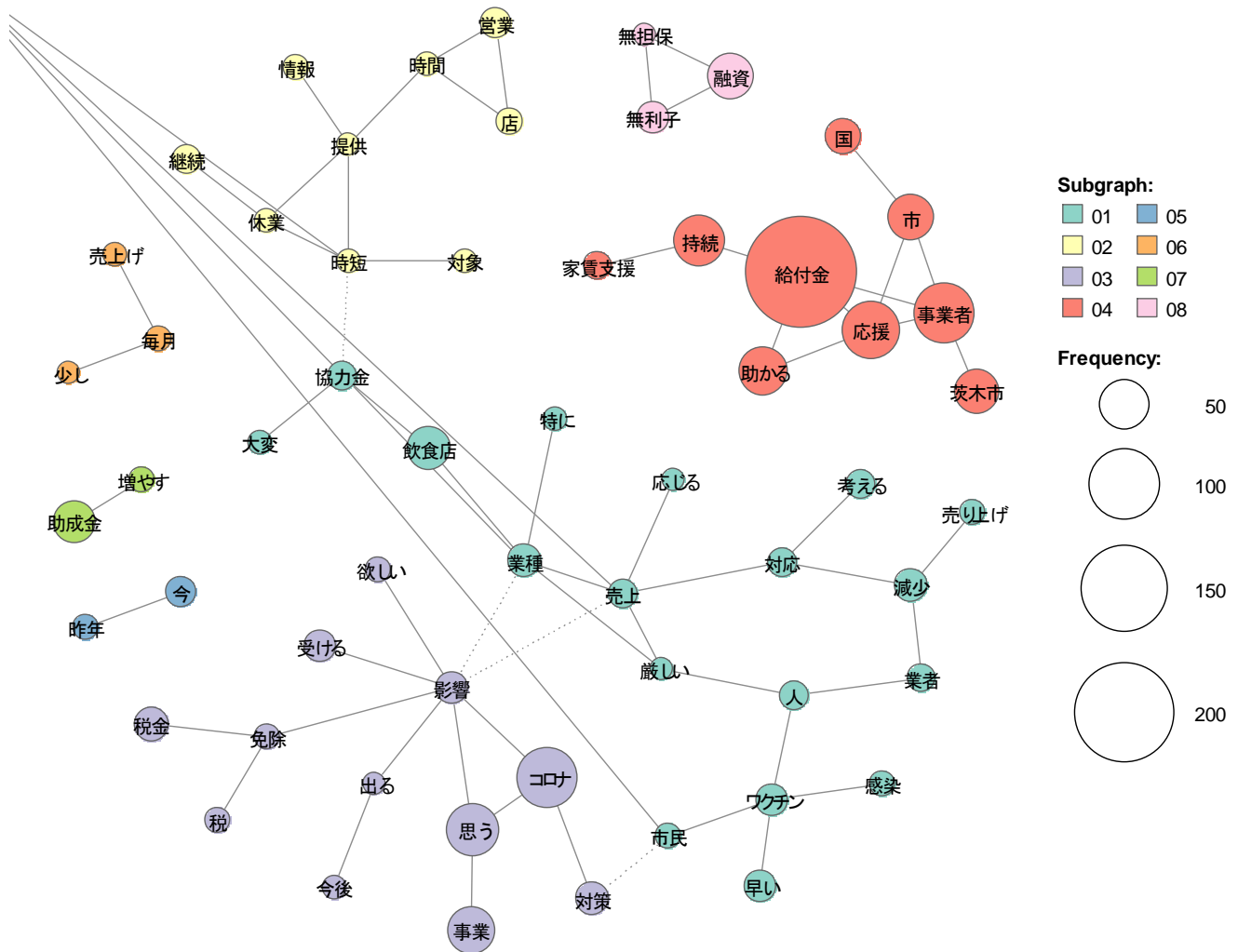
¹ 樋口耕一立命館大学教授が開発したテキストマイニングソフト「KH Coder」を使用

10. あればよい事業者応援施策

10. 事業者応援に関する施策についてどのようなものがあればいいですか？（自由記述）

事業者応援に関する施策については、697 件の記載があった。

記入内容についてテキストマイニングの手法を用い分析を行うと、持続化応援給付金や時短協力金、各種助成金、無利子無担保融資、税金の免除、家賃支援など資金面についての記入が多くみられるほか、早期のワクチン接種を希望する意見などがみられた。



Ⅲ 調査票

新型コロナウイルス感染症に関する景況動向調査アンケート

このアンケートは、市内事業者の皆様を対象とし、新型コロナウイルス感染症による経営への影響についてお聞きし、事業者の皆様への新たな施策の企画、立案を図るために行うものです。

お答えいただいた内容は統計的にとりまとめますので、個別のご意見などがそのまま公表されることはありません。

1. 業種を選択してください。

- | | | | |
|---------|-------------|--------------|----------|
| 1. 小売業 | 2. 卸売業 | 3. サービス業 () | 4. 交通運輸業 |
| 5. 製造業 | 6. 飲食業 | 7. 医療・福祉 | 8. 建設業 |
| 9. 不動産業 | 10. その他 () | | |

2. 従業員は何人いますか？

- | | | |
|-------------|--------------|------------|
| 1. 5人以下 | 2. 6人～25人 | 3. 26人～50人 |
| 4. 51人～100人 | 5. 101人～300人 | 6. 301人以上 |

3. 新型コロナ禍において、事業活動へどのような影響がありましたか？(例:売上の増減など)

- | | | |
|------------|------------|-------------------|
| 1. 悪影響が継続中 | 2. 既に収束した | 3. 今後悪影響が出る可能性がある |
| 4. 影響はない | 5. 好影響があった | 6. その他 () |

4. 直近3か月(令和3年3～5月)の売り上げについて教えてください。

(1) R1年3～5月と比較してどの程度増減がありますか？(コロナ前)

- | | |
|----------|------------|
| 1. 増加 | 1. 15%程度減少 |
| 2. ほぼ横ばい | 2. 30%程度減少 |
| 3. 減少 | 3. 50%程度減少 |

(2) R2年3～5月と比較してどの程度増減がありますか？(昨年同時期)

- | | |
|----------|------------|
| 1. 増加 | 1. 15%程度減少 |
| 2. ほぼ横ばい | 2. 30%程度減少 |
| 3. 減少 | 3. 50%程度減少 |

5. 4で売り上げが減少したと回答した方へ。売り上げ減少の要因は何ですか？(複数回答可)

- | | | |
|---------------------|-----------------|---------------|
| 1. 来客数・受注の減少 | 2. 取引先数の減少・事業停止 | 3. 営業時間の短縮・休業 |
| 4. 販売商品・原材料等の仕入れの停滞 | 5. その他 () | |

6. コロナ禍における事業継続のため実施したことは何ですか？(複数回答可)

- | | | |
|----------------------|--------------------------|--------------|
| 1. 運転資金等の借入れ | 2. 従業員の休業等雇用調整 | 3. 従業員の解雇 |
| 4. 生産計画、営業・販売形態等の見直し | 5. 業態転換 | 6. テレワーク環境整備 |
| 7. キャッシュレス決済導入 | 8. インターネットサービス導入(ECサイト等) | |
| 9. 特になし | 10. その他 () | |

(裏面につづく)

7. 新型コロナウイルスに関連した、各種支援策を利用しましたか？（複数回答可）

1. 持続化給付金	2. 雇用調整助成金	3. 家賃支援給付金(国)
4. 民間金融機関による実質無利子・無担保融資(大阪府融資)	5. 民間金融機関による「4以外の融資」	
6. 日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資	7. 営業時間短縮等協力金(府)	
8. 事業者応援給付金(市)	9. 特になし	10. その他 ()

8. 新型コロナウイルスに関連した、各種支援策をどのように知りましたか？（複数回答可）

1. ホームページ	2. 市広報誌	3. テレビ
4. 新聞	5. 金融機関等支援団体	6. 特になし
7. その他 ()		

9. 今、事業経営等で困っていることがありましたらご記入ください。（自由記述）

10. 事業者応援に関する施策についてどのようなものがあればいいですか？（自由記述）

11. 市では事業者の方の事業継続を支援するため、中小企業診断士による無料相談窓口として、「いばらき経営サポートデスク」の開設をしておりますが、サポートデスクの利用意向をお尋ねします。

1. 利用したい 2. 訪問してほしい 3. 利用意向なし	→	方法： 1. 来庁 2. 電話 3. オンライン
-------------------------------------	---	---------------------------------------

12. 茨木市の事業者応援給付金の給付を受けられた方にお尋ねします。

どのような用途に使用されましたか？（複数回答可）

1. 運転資金	2. 感染対策	3. 家賃・光熱費
4. 人件費	5. 販促費	6. その他 ()

ご協力ありがとうございました。事業所名等のご記載をお願いいたします。（任意）

法人名・屋号	
記入者名	
電話番号	
メールアドレス	

ご記載頂いた方に対して、今後、施策立案の参考とするため詳細を確認させて頂く場合がございます。

サポートデスクをご利用の方は下記までご連絡をお願いいたします。

072-620-1620(茨木市商工労政課直通)